

日立キャピタル株主通信

第59期 業績のご報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

表紙

第27回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者

よし介工芸館 さん
(よしすけこうげいかん)



ロンドンと友だち

プロフィール

知的障がいのある方たちが日中活動をしている神奈川県藤沢市にある福祉事業所。活動内容は受注作業のほかに、絵画、木版画、機織りなどの創作活動を行っています。版画を一枚ずつ手で摺り作っている木版画カレンダーは作業所時代から30年以上も続いています。平成27年、第27回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。



日立キャピタル株式会社

証券コード：8586
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

＜当冊子についてのお問い合わせ先＞

日立キャピタル株式会社
経営戦略室 経営企画部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
TEL. 03-3503-2118



ひと目で分かる日立キャピタル



日立キャピタルは、日立グループにおける重要な金融パートナーとして、同グループのソリューション提供において重要な役割を担っています。日立グループとの連携・シナジー効果に加え、債権回収・保証・保険・信託といった多様な「機能」、徹底した現地化による「地域密着」等の強みを発揮しながら、社会とお客様から求められる価値の創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献し、多くのお客様と信頼関係を築いています。

事業紹介

日本事業

アカウントソリューション



お客様の多様なニーズに対し、当社グループのリース・保険・信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループとの連携等により、ソリューションを提供します。

ベンダーソリューション



事務機器や情報関連機器等の販売店（ベンダー）と提携し、販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等のソリューションを提供します。

主なグループ会社(日本)

(平成28年5月31日時点)

アカウントソリューション	ベンダーソリューション
● 沖縄日立キャピタル株式会社	● 日立キャピタルNBL株式会社
● 日立キャピタルオートリース株式会社	
● 積水リース株式会社	
● 日立キャピタル損害保険株式会社	
● 日立キャピタルコミュニティ株式会社	
● 日立キャピタル信託株式会社	
● 日立グリーンエナジー有限会社	
● 日立ウィンドパワー株式会社	
● 日立サステナブルエナジー株式会社	

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



グループ共通戦略をグローバルに展開

日立キャピタルの強みである日立グループビジネス、ピークルソリューション、環境・エネルギーを日本・欧州・米州・中国・ASEANに展開しています。

多様な「機能」

回収・保証・保険・信託といった多様かつ高品質な機能を最適に組み合わせ、お客様ニーズに柔軟に応えています。機能の新たな組み合わせや、機能そのもののさらなる進化により、新たな付加価値をご提供しています。

経営理念 (Principles)

1. 持続的成長 2. 人間尊重 3. 企業倫理の実践

経営方針 (Mission)

「社会価値創造企業」

私たちは地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する社会価値創造企業をめざします。

行動指針 (Core Values)

- ①未来志向
⑥多様性
- ②お客様起点
⑦自己責任
- ③3現主義
⑧「和」
- ④基本と正道
⑨「誠」
- ⑤品質第一
⑩「開拓者精神」

※経営方針、行動指針は平成28年4月より改定

グローバル事業

欧州

米州

中国

ASEAN



欧州・米州・中国・ASEANのグローバル4極を中心に、ニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携等による最適なソリューション提供と地域社会への貢献に向けたサービスを展開しています。

主なグループ会社(グローバル)

(平成28年5月31日時点)

欧州

- ① Hitachi Capital (UK) PLC
- ② Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
- ③ Hitachi Capital Polska Sp. z o.o.

米州

- ④ Hitachi Capital America Corp.
- ⑤ Hitachi Capital Canada Corp.
- ⑥ CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.

中国

- ⑦ Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
- ⑧ 日立租賃(中国)有限公司
- ⑨ 日立商業保理(中国)有限公司

ASEAN

- ⑩ Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.
- ⑪ Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.
- ⑫ Hitachi Capital Malaysia Sdn.Bhd.
- ⑬ PT. Arthaasia Finance
- ⑭ PT. Hitachi Capital Finance Indonesia

「現地化」をベースとしたグローバル展開

日本・欧州・米州・中国・ASEANのいずれにおいても地域密着を徹底し、現地採用の人財による、現地のお客様向けビジネスを展開しています。特に現地マーケット向けの商品開発や、現地事業リスクのマネジメントにおいて、強みを発揮しています。

健全な財務体質

社債発行格付「A-」(S&P)、「A+」(R&I)という高水準を維持しています。健全な財務体質を活かし、資金調達において優位性を発揮しています。

「質」の追求

営業、回収、財務、業務、組織、社員の「質」を追求しています。また本社の3関連事業所・2海外法人にて「ISO9001」認証を、1国内法人・1海外法人にて「ISO14001」認証を、1海外法人にて「ISO27001」を取得しています。

社長メッセージ

前中期経営計画の成果を礎に 「社会価値創造企業」の実現に向け、 新たな成長ステージへ移行します



執行役社長 川部 誠治

平成27年度業績のご報告： 中期経営計画最終年度の税引前利益は 3期連続の過去最高益

今年の4月1日より日立キャピタル株式会社の執行役社長を拝命した川部誠治です。第59期(当期)の事業のご報告に先立ち、株主の皆様にご挨拶を申し上げますとともに、日頃のご支援およびご愛顧に、厚く御礼申し上げます。

第59期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の当社は、「平成25年度～27年度中期経営計画」の最終年度として、「トランスフォーメーション」(“勝てる経営体質”への継続的構造転換)に取り組み、日本事業では「再成長に向けたビジネスモデル転換」、グローバル事業では「規律ある展開による真のグローバル展開の加速」に努めました。また、日本、欧州、米州、中国、ASEANにおける各地域戦略に加え、「日立グループビジネス」「ビークルソリューション※1」「アカウントソ

リューション※2」からなるグループ共通戦略をグローバルに展開しました。

その結果、売上収益は前期比2.5%増の3,653億54百万円となりました。税引前利益は同31.1%増の466億67百万円と3期連続で過去最高を更新し、親会社の所有者に帰属する当期利益は同35.4%増の326億94百万円と4期連続で過去最高を更新しました。

前中期経営計画の総括： 事業成長に加え、経営体質も強化

前中期経営計画は、目標の税引前利益、ROE、OHR※3を、平成25年のスタート時に設定した当初計画を上回る水準で達成しました(右上図ご参照)。

この最大の要因は、地域に密着し、各地域特性に応じた事業を展開する当社ならではの地域事業戦略(日本、欧州、米州、中国、ASEAN)と、グループ共通戦略(日立グループビジネス、ビークルソリューション、アカウントソリューション)による「One Hitachi Capital」への意識醸成が相乗効果を生みました。

日本事業は、収益性の低い事業を収束させるなか、社会インフラや環境・再生可能エネルギー分野等を中心に注力6分野へ取り組み、収益性と生産性の向上をめざしてきました。

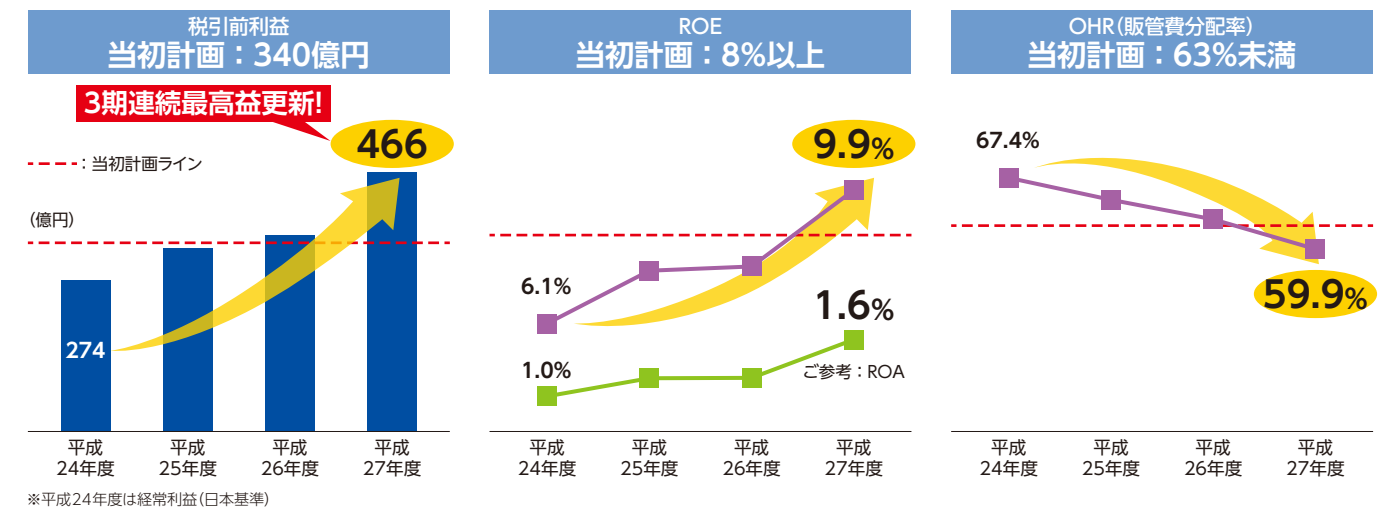
グローバル事業は、各地域における事業環境の変化に対応しながら当社の成長牽引役となりました。

欧州では、積極的なIT投資によるデータ分析活用やお客様との強固なリレーション構築によりビジネスモデルの差別化が図れました。また、市場環境も良好であったことから業績が拡大しております。

米州では、堅調な景気成長が続くなか、お客様との密接なリレーションによりトラックファイナンスが拡大したことに加え、ファクタリングやヘルスケアの分野においても事業拡大し、順調に業績が拡大しております。

中国では、経済成長の鈍化等による信用リスクの高まりが見られましたが、当社は平成25年度から事業構造改革に取り組み、平成27年度には信用リスクの低い

前中期経営計画 主要数値計画の達成状況



公共案件が60%以上を占めるまでとなる等、成果を出しております。

ASEANでは、中国経済失速の影響や規制変更、政情不安等もあり非常に厳しい環境にありました。そのようななか、シンガポールに地域統括会社を設立し、ガバナンス体制の強化、債権の良質化、事業ポートフォリオの組み換えに向けた事業構造改革を進めてまいりました。

さらにこうした事業戦略に加え、競争力強化を目的としたコスト構造改革や働き方変革を軸とするSmart Transformation Projectによる経営体質強化が、当初計画を上回る結果をもたらしたと認識しています。

次なる成長ステージの方向感： 成長セカンドステージとして 「社会価値創造企業」をめざす

前中期経営計画までの成果を礎に、当社は今後もさらなる自己変革を着実に実行し続け、新たな成長ステージに移行します。その一環として、本年4月、当社の新たな経営方針として「社会価値創造企業」を掲げました。現在、世の中ではIoT、ロボティクス、自動運転車、AI、フィンテックなど、ビジネスモデルや産業構造の大きな転換が起きていますが、当社はこうした社会の変化を適確に捉え、しなやかに変化することで、地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かな暮らしを実現するため新しい価値を創造し提供する「社会価値創造企業」をめざしております。また、今年5月13日には、日本のインフラ産業を金融面で支える、オープンな金融プラットフォームの構築をめざし、MUFGとMUL※4との資本業務提携を公表しました。

今年6月6日に公表した新中期経営計画を「成長セカ

ンドステージ」と位置付け、グローバル5極(日本、欧州、米州、中国、ASEAN)における地域戦略を推進し、MUFGとMULとの資本業務提携によるシナジー創出や環境・エネルギーをグループ共通戦略に加え、成長戦略を実行してまいります。また、リスクマネジメントの強化等、さらなる競争力強化に向けた質の高い経営基盤の構築も進めてまいります。これら一連の戦略により、「経営環境の変化に左右されない“強み(日立キャピタルらしさ)”」を追求することで、「社会価値創造企業」の実現をめざします。

最後に

株主の皆様への利益還元は、財務体質の健全性を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としています。この方針に基づき、当期の1株当たり期末配当は前期末より9円増額の42円、年間配当は前年より24円増の84円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 ビークルソリューション：オートリースやオートローン等に加え、お客様の車両管理にかかわる多様なサービスと、質の高いソリューションを提供しています。
※2 アカウントソリューション：P1-2「ひと目で分かる日立キャピタル」をご参照ください。
※3 OHR(販管費分配率)＝販売費及び一般管理費(貸倒関連費用を除く)÷売上総利益
※4 MUFG：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ MUL：三菱UFJリース株式会社

配当の状況

	第2四半期末	期末	年間
平成25年度	23円	25円	48円
平成26年度	27円	33円	60円
平成27年度	42円	42円	84円

平成25年度～27年度中期経営計画 — 主な成果&トピックス —

日本

重点
戦略

注力分野での成長



環境・再生可能エネルギー分野の拡大



中条風力発電所 (新潟県胎内市)

平成25年度：
日立アセットファンディング有
限会社 (現 日立グリーンエナ
ジー有限会社) の取得、日立ウ
インドパワー株式会社の設立
平成27年度：
日立サステナブルエネルギー株
式会社の設立

社会インフラ分野の拡大



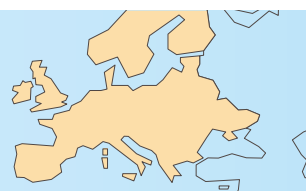
「Coconeri “ココネリ”」 (東京都練馬区)

平成26年度：
地域生活の核となる官民複合
施設「Coconeri “ココネリ”」
をオープン

欧州

重点
戦略

成長ドライバーとして業績を牽引



欧州大陸(ポーランド)へのエリア拡大



調印式の様子

平成26年度：
Corpo Flota Sp. z o.o. (ポー
ランド) の株式取得 (90%)
(現 Hitachi Capital
Polska Sp. z o.o.)

新サービス分野の拡大



Hitachi Capital (UK)の個人向けサイト

平成27年度：
eコマース分野、自動車ロー
ン、個人向けローン等を拡大

米州

重点
戦略

成長加速による事業拡大



カナダの事業拡大



CLE社との株式譲渡契約

平成26年度：
CLE Canadian Leasing
Enterprises Ltd. (カナダ)
の全株式取得

成長ドライバーへ



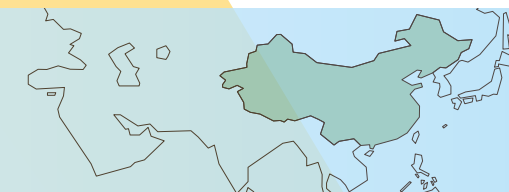
“Best of the Best” 賞授賞式 © Energi Insurance Services, Inc.

平成27年度：
Hitachi Capital America
Corp. 25周年
省エネ向けソリューションや
ヘルスケア等、新たな事業も
拡大

中国

重点
戦略

規律ある成長実現



ソリューションの拡大



日立商業保理(中国)有限公司のある上海市

平成25年度：
上海市浦東新区にファクトリ
ング事業会社である日立商業
保理 (中国) 有限公司の設立

新たな成長戦略へ



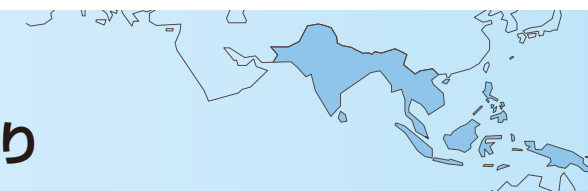
Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd. 40周年記念の様子

平成27年度：
Hitachi Capital (Hong
Kong) Ltd. 40周年
中国本土への機能提供等、新
たな事業も拡大

ASEAN

重点
戦略

中長期的成長へ向けた基盤作り



ガバナンス体制の強化



Hitachi Capital Asia Pacific社ホームページ

平成27年度：
Hitachi Capital Singapore
Pte. Ltd. を Hitachi Capital
Asia Pacific Pte. Ltd. に社
名変更し地域統括会社化

インドネシアで新事業開始



Hitachi Capital Finance Indonesia 披露式典

平成26年度：
PT.Hitachi Capital
Finance Indonesia 設立 (東
銀リース株式会社の現地子
会社との共同出資)。マルチ
ファイナンス事業 (建物、産
業機器、情報機器等) を展開

CSR他



「環境への配慮」で最高ランクを取得



DBJ環境格付認定証の授与式

平成27年度：
株式会社日本政策投資銀行に
よる「環境格付」最高ランク
を3年連続で取得

コミュニケーションの強化



日立キャピタルレポート2015

平成27年度：
財務情報と非財務情報を一本
化した初の統合報告書「日立
キャピタルレポート」を発行

連結経営成績と財政状態

経営成績

連結損益の概要(要旨)

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第58期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	第59期 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
売上収益	356,291	365,354
売上原価	236,922	235,340
売上総利益	119,368	130,014
販売費及び一般管理費	80,381	84,783
調整後営業利益*	38,986	45,230
税引前利益	35,598	46,667
売上収益税引前利益率	10.0%	12.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,140	32,694
基本的1株当たり当期利益(円)	206.53	279.71
1株当たり年間配当金(円)	60.00	84.00
取扱高	2,118,850	2,290,156
営業資産残高	2,995,749	2,947,146
ROE	7.7%	9.9%
ROA(営業資産残高税引前利益率)	1.2%	1.6%
OHR(販管費分配率)	63.1%	59.9%

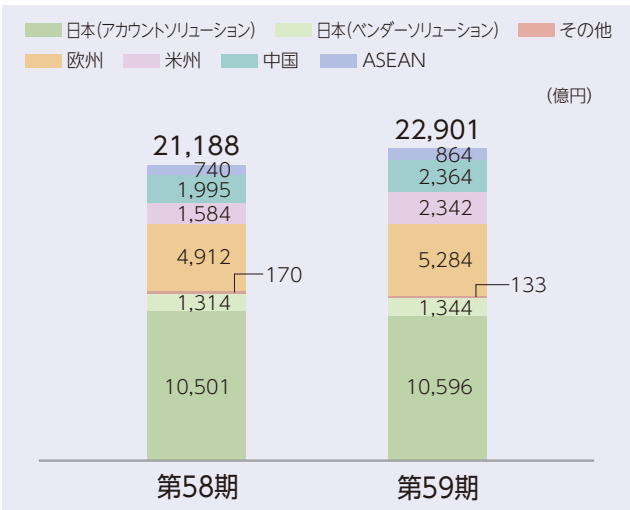
※調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

取扱高

日本事業：アカウントソリューションにおけるホールセールの情報機器関連等が伸長したものの、ファクタリングの電子記録債権への移行を進めており、取扱高は前期比0.8%増の横ばいとなりました。

グローバル事業：欧州では消費者向けに加え法人向け事業も安定成長したこと等から取扱高は前期比7.6%

取扱高の事業別内訳



(注) セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

増、米州ではトラックファイナンスやファクタリングの伸長により同47.8%の大幅増となりました。

中国では中国本土における公共分野への注力やファクタリングの伸長等により同18.5%増、ASEANでは日系企業向けファイナンスやビークルソリューション事業が伸長し同16.8%増となりました。以上により、グローバル事業の取扱高は前期比17.6%増となりました。

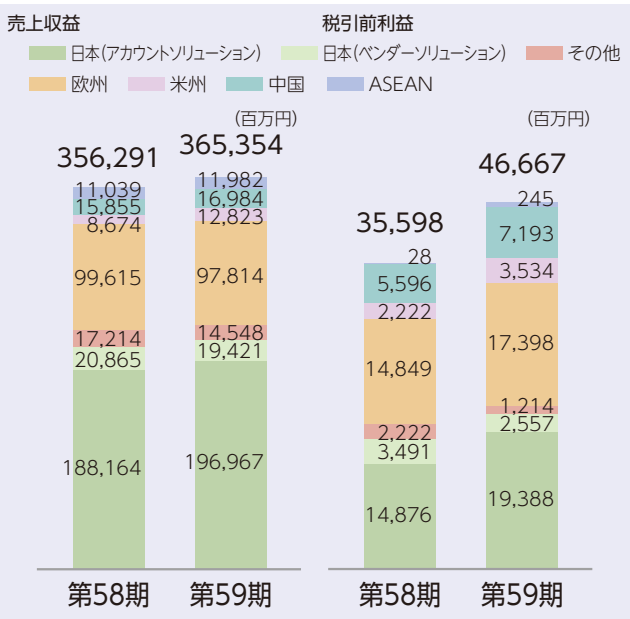
この結果、連結取扱高は同8.1%増となりました。(億円)

	第58期	第59期
取扱高		
日本	11,955	12,045
グローバル	9,233	10,855

売上収益・税引前利益

米州を中心にグローバル事業が拡大したこと等により、売上収益は前期比2.5%増となりました。

売上収益・税引前利益の事業別内訳



(注) 売上収益・税引前利益の合計には報告セグメントに含まれないセグメント間相殺等を反映しています。

中期経営計画に基づく事業別状況

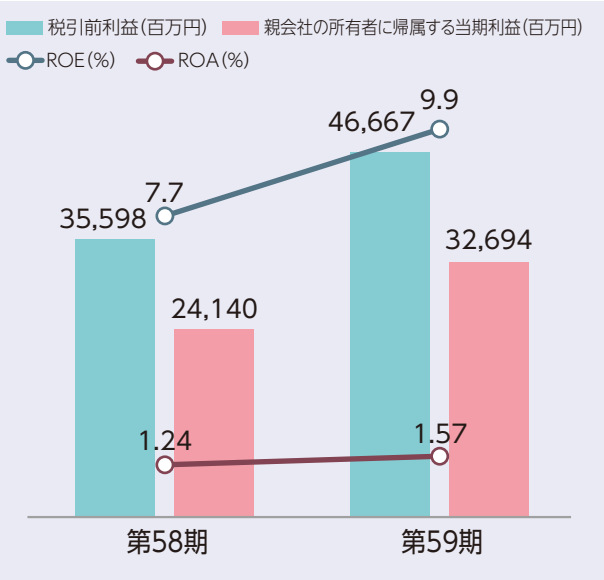
日本事業：消費者向け事業の縮小や再リース収益の減少はあったものの、社会インフラ分野や環境・再生可能エネルギー分野等が順調に推移し、売上収益は前期比2.1%増となりました。税引前利益はSmart Transformation Projectの効果等も寄与し同29.3%増と大きく拡大しました。

グローバル事業：取扱高の伸長等により、売上収益は前期比3.3%増となりました。税引前利益はASEANでシンガポールやタイ等が増収となったことや米州、欧州、中国のいずれにおいても2桁成長を実現したこと等から、同32.4%増となりました。

税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益、ROE・ROA

日本事業とグローバル事業がともに増益を確保したことにより、税引前利益は同31.1%増となりました。これにより親会社の所有者に帰属する当期利益は同35.4%増となり、4期連続で過去最高を更新しました。ROEは2.2%上昇、ROAは0.33%上昇しました。

税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益、ROE・ROAの推移



(注) ROA＝税引前利益/営業資産残高として表示しています。

詳細な財務諸表等につきましては、
当社ホームページ「IR情報」の決算短信をご参照ください。

日立キャピタル 検索 ▶ IR情報 ▶ 決算短信

財政状態

連結財政状態計算書(要約)

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第58期 平成27年3月31日	第59期 平成28年3月31日
資産		
現金及び現金同等物	119,314	157,091
売掛金及びその他の営業債権	1,367,886	1,358,973
ファイナンス・リース債権	996,438	1,054,180
その他の金融資産	54,830	61,601
オペレーティング・リース資産	302,765	341,296
持分法で会計処理されている投資	19,267	20,254
その他の有形固定資産	16,150	20,162
その他の無形資産	12,735	12,165
繰延税金資産	21,179	17,950
その他の資産	41,903	37,524
資産合計	2,952,471	3,081,201
負債		
買掛金及びその他の営業債務	273,036	228,989
借入金及び社債等	2,149,103	2,341,683
未払金	27,912	20,492
その他の金融負債	89,844	58,724
未払法人所得税	2,684	4,494
退職給付に係る負債	6,285	9,540
繰延税金負債	1,965	1,839
その他の負債	64,809	67,878
負債合計	2,615,641	2,733,641
資本合計	336,830	347,559
負債・資本合計	2,952,471	3,081,201

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

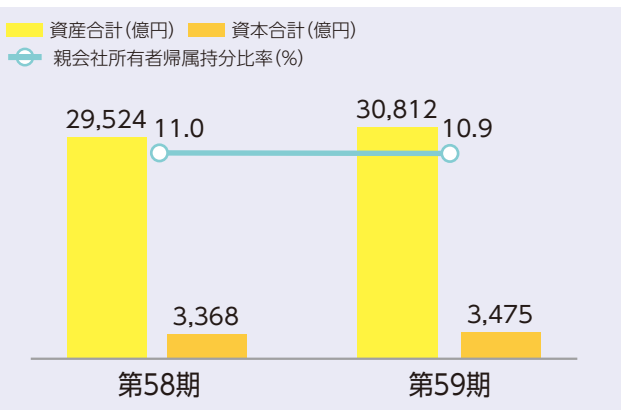
(単位：百万円、未満切捨)

科目	第58期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	第59期 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,846	△206,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△6,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,858	252,425
現金及び現金同等物の期末残高	119,314	157,091

資産合計、資本合計、親会社所有者帰属持分比率

親会社所有者帰属持分比率は適正水準を継続しております。

資産合計、資本合計、親会社所有者帰属持分比率の推移



磨

取

取

執

代登

(注

事

4

-

ご回答は
同封のハガキに
お願いいたします。